

# 四半期報告書

(第47期第2四半期)

株式会社葵プロモーション

(E04586)

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
3 【関係会社の状況】 .....	3
4 【従業員の状況】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【生産、受注及び販売の状況】 .....	4
2 【事業等のリスク】 .....	5
3 【経営上の重要な契約等】 .....	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	5
第3 【設備の状況】 .....	8
第4 【提出会社の状況】 .....	9
1 【株式等の状況】 .....	9
2 【株価の推移】 .....	14
3 【役員の状況】 .....	14
第5 【経理の状況】 .....	15
1 【四半期連結財務諸表】 .....	16
2 【その他】 .....	30
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	31

四半期レビュー報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成21年11月13日

**【四半期会計期間】** 第47期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

**【会社名】** 株式会社 葵プロモーション

**【英訳名】** Aoi Advertising Promotion Inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 高 瀬 哲

**【本店の所在の場所】** 東京都品川区大崎一丁目6番1号

**【電話番号】** 03(3779)8000(代表)

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役 八重樫 悟

**【最寄りの連絡場所】** 東京都品川区大崎一丁目6番1号

**【電話番号】** 03(3779)8000(代表)

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役 八重樫 悟

**【縦覧に供する場所】** 株式会社 東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第46期 第2四半期 連結累計期間	第47期 第2四半期 連結累計期間	第46期 第2四半期 連結会計期間	第47期 第2四半期 連結会計期間	第46期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (千円)	7,684,260	6,148,913	4,352,558	3,339,312	16,765,815
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	224,796	△101,290	271,191	58,952	388,875
四半期(当期)純利益又は 四半期(当期)純損失(△) (千円)	△85,876	△59,454	62,344	61,642	△289,648
純資産額 (千円)	—	—	9,363,292	8,753,550	8,964,549
総資産額 (千円)	—	—	16,850,718	15,420,006	16,591,168
1株当たり純資産額 (円)	—	—	761.17	721.40	741.96
1株当たり四半期 (当期)純利益又は四半 期(当期)純損失(△) (円)	△7.06	△4.97	5.12	5.15	△23.84
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—	5.13	—
自己資本比率 (%)	—	—	54.9	56.0	53.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	361,016	1,375,883	—	—	939,646
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△293,164	△167,843	—	—	58,667
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	601,654	△446,198	—	—	△321,230
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	1,580,509	2,345,954	1,584,382
従業員数 (人)	—	—	400	446	426

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第46期までは潜在株式が無いため記載しておりません。

なお、第47期第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失のため、記載しておりません。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	446
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であり、契約社員等は含んでおりません。

### (2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	278
---------	-----

(注) 従業員は就業人員であり、契約社員等は含んでおりません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 受注状況

当第2四半期連結会計期間の受注状況を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門の名称		受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
CM作品	オリジナル	2,216,320	66.4	578,970	38.4
	改訂	71,258	61.2	—	—
映像作品		457,611	48.0	256,629	50.6
その他	プリント	207,892	93.7	—	—
	企画等	289,704	124.6	53,022	187.1
映像制作事業		3,242,787	66.7	888,621	42.9
その他の事業		369,147	106.6	—	—
合計		3,611,935	69.4	888,621	42.9

- (注) 1. 事業部門間の内部取引については相殺消去しております。  
2. 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門の名称		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	前年同四半期比 (%)
CM作品	オリジナル (千円)	2,006,600	71.1
	改訂 (千円)	72,658	63.0
映像作品 (千円)		427,881	76.8
その他	プリント (千円)	207,892	93.7
	企画等 (千円)	255,132	87.8
映像制作事業 (千円)		2,970,165	74.1
その他の事業 (千円)		369,147	106.6
合計 (千円)		3,339,312	76.7

- (注) 1. 事業部門間の内部取引については相殺消去しております。  
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
	金額(千円)	総販売実績に 対する割合(%)	金額(千円)	総販売実績に 対する割合(%)
㈱博報堂	1,181,072	27.1	851,746	25.5
㈱電通	956,748	22.0	631,470	18.9
合計	2,137,821	49.1	1,483,217	44.4

3. 記載金額には、消費税等は含まれておりません。  
4. 当社グループの売上高は9月・3月にそれぞれ10月・4月のテレビ番組改編期を控え、増加する（とりわけ3月への集中が著しい）傾向があります。すなわち第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間の占める割合が大きくなります。

## 2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

㈱シースリーフィルム（連結子会社）から㈱タクサシステムズ（持分法適用会社）へ、ユビキタス事業に係る資産の譲渡が平成21年9月30日に行われました。

これにより、㈱シースリーフィルムの行っていたユビキタス事業は㈱タクサシステムズに継承しております。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、政府・日銀等から公表される経済指標に現れている様に、最悪の状態からは脱したものとされます。しかしながら、企業部門は輸出が回復しつつあり設備投資も減少幅が縮小傾向にある等立ち直りの兆しが見えるものの、家計部門は雇用・所得環境の改善が見られず相変わらず力強さを欠いており、予断を許さない状況が続いております。

当広告業界におきましても、わが国経済の動きを反映し広告需要が大きく落ち込んだままの状態が続き、加えて当社が主力とするテレビコマースの需要は、メディアの新しい展開による広告媒体の多様化等の影響もあり更に厳しい状況となっております。

このような環境の中にありまして、当社グループでは、グループ各社の組織を挙げて業績の維持・向上に向けて鋭意努力してまいりました。しかしながら広告需要減少の影響が思いのほか大きいものでした。

前年同四半期と比較しますと、当社は、売上高が大幅な減収となりましたが、利益は、制作原価率の低減や固定費の抑制が奏功し、不本意ではありますが最小限の減少で止めることができました。

子会社では、債務超過に陥り再建を図っている㈱ワサビ（旧㈱メイアンスパイク）が減収であります。再建策が実りつつあり、制作原価率の低減や固定費の抑制が奏功し、増益となりました。㈱メディア・ガーデンは、グループ会社内製化を推し進めたことと減価償却費負担減から黒字転換しました。㈱デジタル・ガーデン及び㈱エムズプランニングは、引き続き安定した業績を維持しております。前期実質初めての欠損計上となった㈱葵デジタルクリエーションは、減収減益と依然苦戦しております。また、創業実質2年度目の㈱スクラッチは、顧客開拓途上にあり黒字転換には今しばらく時日を要する見込みです。前期第3四半期初からグループ入りした㈱シースリーフィルムは、制作管理体制強化策実施等の結果、水面下ながら大幅改善をしております。

この結果、当第2四半期連結会計期間の連結業績は、売上高33億3千9百万円（前年同四半期比76.7%）、営業利益1億8千9百万円（前年同四半期比66.4%）、経常利益5千8百万円（前年同四半期比21.7%）、四半期純利益6千1百万円（前年同四半期比98.9%）となりました。

当第2四半期連結会計期間の主要部門別の営業状況は、映像制作事業部門が売上高29億7千万円（前年同四半期比74.1%）、その他の事業部門が売上高3億6千9百万円（前年同四半期比106.6%）でした。

当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高61億4千8百万円（前年同四半期比80.0%）、営業利益8千4百万円（前年同四半期比33.3%）、経常損失1億1百万円（前年同四半期は、経常利益2億2千4百万円）、四半期純損失5千9百万円（前年同四半期は、四半期純損失8千5百万円）でした。

なお、デジタルサイネージネットワーク開発及び生活行動情報流通事業等を推進するため、本年4月に立ち上げた㈱タクサシステムズ（現払込済資本205百万円、持分法適用会社）に係る持分法投資損失が、弊社グループの出資が先行する増資スケジュールの関係から、当第2四半期連結会計期間では、当連結会計年度末に想定される比率以上で算出された数値で、営業外費用に計上されております。

また、上記新規事業の開発費用等の㈱シースリーフィルムから㈱タクサシステムズへの譲渡に係る事業譲渡益が、特別利益に計上されております。

当第2四半期連結累計期間の主要部門別の営業状況は、映像制作事業部門が売上高55億7千9百万円（前年同四半期比78.7%）、その他の事業部門が売上高5億6千9百万円（前年同四半期比96.4%）でした。

なお、記載金額には消費税等は含まれておりません。



## (2) 財政状態の分析

### ① 資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の連結貸借対照表上の資産合計残高は154億2千万円（前連結会計年度末比11億7千1百万円減）となりました。これは、現金及び預金等の増加もありましたが、主に受取手形及び売掛金の減少等によるものです。

### ② 負債の状況

当第2四半期連結会計期間末の連結貸借対照表上の負債合計残高は66億6千6百万円（前連結会計年度末比9億6千万円減）となりました。これは、主に支払手形及び買掛金や借入金の減少等によるものです。

### ③ 純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の連結貸借対照表上の純資産合計残高は87億5千3百万円（前連結会計年度末比2億1千万円減）となりました。これは、主に利益剰余金の減少によるものです。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物残高は、第1四半期連結会計期間末に比べ、7億1千2百万円増加しました。これは、営業活動及び投資活動による収入が財務活動による支出を上回ったことによるものです。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、18億7千3百万円（前年同四半期比11億6千1百万円増）となりました。これは、主に売上債権の減少によるものです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、1千8百万円（前年同四半期は使用した資金2億3千1百万円）となりました。これは、主に有形固定資産の取得、投資有価証券の売買等によるものです。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、11億7千9百万円（前年同四半期は得られた資金1億2千万円）となりました。これは、主に長短借入金の新規借入れ、返済等によるものです。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

## (6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

経営成績に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、「2事業等のリスク」に記載のとおりであります。

今後のわが国経済は、最悪期を脱し緩やかな回復に向かうものと思われませんが、依然として世界経済の不安定さやこれまでの景気対策の反動等景気の下振れリスクを抱えていることも事実です。民主党を中心とする新政権は、家計部門へ配慮した経済政策を展開しようとしていますが、雇用や社会保障制度への不安を払拭しなければその効果も半減しかねません。併せて、今回経験した外需依存型経済の脆さからの脱却を図るべく、内需拡大を考慮した将来に向けた施策（新エネルギー・環境・少子高齢化・災害防止・農業振興等々）を早期に実施しないと、停滞が長期化する懸念もあります。

広告需要は、暫くは冷え込んだまま推移することが予想されます。また、映像制作業界を取り巻く環境も広告媒体の多様化で変わってまいりました。

ワンストップサービスに対応できる体制の整った制作会社としての強みを活かし、引き続き積極的な営業活動を展開するとともに制作原価率の低減や固定費の節減に努め、メタボリックな体質から10数年前の筋肉質な体質に改善する所存であります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するように努めております。

昨今の経済情勢・企業動向から判断して、広告需要の減少は避けられず、受注競争は益々厳しさを増すと思われること、また、メディアの新しい展開に伴うビジネスチャンスも広がっていることの共通認識の下、クロスメディアに対応できる営業力・企画力の強化を図ると共に人材の育成と活性化に努め、主力のテレビCM制作にしっかりと軸足を置きつつ、無駄を省き筋肉質の経営基盤を構築した上、新たなビジネスチャンスに向けたデジタルコンテンツ作り等に強力に取り組んでいく所存であります。

また、昨年より導入されました内部統制報告制度に対応した内部管理体制の整備と運用により、内部統制の維持向上に取り組んでおります。

なお、文中における将来に関する事項は、四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 「主要な設備の状況」

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 「設備の新設、除却等の計画」

第1四半期連結会計期間末において、計画又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,000,000
計	38,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,334,640	13,334,640	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は500 株であります。
計	13,334,640	13,334,640	—	—

(注) 「提出日現在発行数」には、平成21年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

① 第2回ストック・オプション

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
平成21年7月21日 取締役会会議	第2回 新株予約権
新株予約権の数(個)	200(注)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	100,000(注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	平成21年8月18日～平成51年8月17日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社の取締役及び監査役の地位を喪失していることを要するものとする
新株予約権の譲渡に関する事項	全部または一部について第三者に対して譲渡、質権の設定、譲渡担保権の設定、生前贈与、遺贈その他一切の処分行為をすることができないものとする
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 新株予約権1個につき目的となる株式数は、500株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割・株式併合の比率}$$

② 第3回ストック・オプション

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
平成21年7月21日 取締役会会議	第3回 新株予約権
新株予約権の数(個)	864(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	432,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	534(注)2
新株予約権の行使期間	平成23年8月18日～平成26年8月17日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 534 資本組入額 267
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社及び当社のグループ会社の取締役、監査役または従業員であることを要するものとする
新株予約権の譲渡に関する事項	全部または一部について第三者に対して譲渡、質権の設定、譲渡担保権の設定、生前贈与、遺贈その他一切の処分行為をすることができないものとする
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、500株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割・株式併合の比率}$$

2 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

③ 第4回ストック・オプション

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
平成21年9月24日 取締役会会議	第4回 新株予約権
新株予約権の数(個)	20(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	10,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	538(注)2
新株予約権の行使期間	平成23年10月3日～平成26年9月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 538 資本組入額 269
新株予約権の行使の条件	権利行使時においてグループ会社の取締役、監査役または従業員であることを要するものとする
新株予約権の譲渡に関する事項	全部または一部について第三者に対して譲渡、質権の設定、譲渡担保権の設定、生前贈与、遺贈その他一切の処分行為をすることができないものとする
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、500株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割・株式併合の比率}$$

2 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年9月30日	—	13,334,640	—	3,323,900	—	830,975

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(株)コスモチャンネル	神奈川県横浜市青葉区美しが丘1-12-32	1,312	9.84
(株)イマジカ・ロボットホールディングス	大阪府大阪市北区同心1-8-14	1,000	7.49
松本 洋一	神奈川県横浜市青葉区	575	4.31
原 仁	神奈川県横浜市青葉区	461	3.45
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	338	2.53
原 文子	神奈川県横浜市青葉区	328	2.45
(株)葵プロモーション従業員持株会	東京都品川区大崎1-6-1	254	1.90
(株)オムニバス・ジャパン	東京都港区赤坂7-9-11	220	1.64
(株)テーオーシー	東京都品川区西五反田7-22-17	202	1.51
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	181	1.36
計	—	4,873	36.54

(注) 1. 当社の自己株式(1,371千株)は、議決権がないため、上記の表には含めておりません。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、全て信託業務に係る株式数であります。



(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,371,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,801,000	23,602	—
単元未満株式	普通株式 162,140	—	一単元(500株)未満の株式
発行済株式総数	13,334,640	—	—
総株主の議決権	—	23,602	—

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、全て当社保有の自己株式であります。

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
㈱葵プロモーション	東京都品川区大崎 1-6-1	1,371,500	—	1,371,500	10.28
計	—	1,371,500	—	1,371,500	10.28

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	520	482	529	545	553	551
最低(円)	429	427	478	496	509	473

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。  
退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	—	大村 正一郎	平成21年10月4日

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、監査法人トーマツにより四半期レビューを受け、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,392,762	1,625,377
受取手形及び売掛金	※3 4,787,039	※3 6,891,936
仕掛品	738,194	468,725
貯蔵品	24,888	25,633
その他	482,518	313,064
貸倒引当金	△10,394	△13,709
流動資産合計	8,415,009	9,311,028
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,566,073	3,566,073
その他(純額)	※1 1,391,402	※1 1,429,266
有形固定資産合計	4,957,476	4,995,340
無形固定資産		
のれん	169,390	190,564
その他	120,076	141,341
無形固定資産合計	289,466	331,905
投資その他の資産		
投資有価証券	704,779	725,157
その他	1,205,509	1,382,959
貸倒引当金	△152,234	△155,223
投資その他の資産合計	1,758,053	1,952,893
固定資産合計	7,004,996	7,280,139
資産合計	15,420,006	16,591,168
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,201,973	1,528,952
短期借入金	2,058,988	2,728,391
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払法人税等	32,254	258,898
賞与引当金	60,616	100,740
役員賞与引当金	1,000	—
その他	434,110	555,600
流動負債合計	3,808,942	5,192,582
固定負債		
社債	—	10,000
長期借入金	2,563,654	2,141,158
長期未払金	128,082	5,869
退職給付引当金	101,718	87,587
役員退職慰労引当金	36,709	161,053
負ののれん	16,429	19,569
その他	10,919	8,798
固定負債合計	2,857,513	2,434,036
負債合計	6,666,456	7,626,618

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,323,900	3,323,900
資本剰余金	3,944,754	3,944,754
利益剰余金	2,237,150	2,488,035
自己株式	△879,352	△878,530
株主資本合計	8,626,452	8,878,159
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,522	△1,067
評価・換算差額等合計	3,522	△1,067
新株予約権	30,268	—
少数株主持分	93,307	87,456
純資産合計	8,753,550	8,964,549
負債純資産合計	15,420,006	16,591,168

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	7,684,260	6,148,913
売上原価	6,715,031	5,162,747
売上総利益	969,228	986,166
販売費及び一般管理費		
役員報酬	184,778	167,806
従業員給料	164,651	245,632
株式報酬費用	—	28,318
賞与引当金繰入額	8,907	8,099
役員賞与引当金繰入額	2,500	1,000
退職給付費用	16,512	12,591
役員退職慰労引当金繰入額	13,007	19,287
貸倒引当金繰入額	471	971
のれん償却額	—	21,173
その他	324,491	396,788
販売費及び一般管理費合計	715,319	901,669
営業利益	253,909	84,496
営業外収益		
受取利息	1,050	403
受取配当金	2,687	2,594
為替差益	3,719	1,530
受取保険金	1,483	1,762
負ののれん償却額	3,140	3,140
持分法による投資利益	455	—
その他	7,051	7,486
営業外収益合計	19,587	16,917
営業外費用		
支払利息	42,594	47,409
持分法による投資損失	—	146,307
その他	6,106	8,988
営業外費用合計	48,700	202,704
経常利益又は経常損失(△)	224,796	△101,290
特別利益		
貸倒引当金戻入額	14,047	7,276
投資有価証券売却益	—	28,418
事業譲渡益	—	124,996
その他	—	12,207
特別利益合計	14,047	172,898

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
特別損失		
役員退職慰労金	129,615	—
投資有価証券評価損	31,293	—
保険解約損	9,478	—
貸倒引当金繰入額	5,995	—
固定資産除却損	637	647
会員権評価損	4,966	1,314
持分変動損失	534	—
事務所移転損失引当金繰入額	—	52,025
特別損失合計	182,522	53,987
税金等調整前四半期純利益	56,321	17,620
法人税、住民税及び事業税	54,839	16,237
法人税等調整額	82,837	54,987
法人税等合計	137,677	71,224
少数株主利益	4,521	5,850
四半期純損失(△)	△85,876	△59,454

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	4,352,558	3,339,312
売上原価	3,728,309	2,717,734
売上総利益	624,248	621,578
販売費及び一般管理費		
役員報酬	83,346	85,652
従業員給料	82,200	116,566
株式報酬費用	—	28,318
賞与引当金繰入額	4,393	410
役員賞与引当金繰入額	1,250	250
退職給付費用	12,528	819
役員退職慰労引当金繰入額	4,047	1,294
貸倒引当金繰入額	471	117
のれん償却額	—	10,586
その他	150,944	188,392
販売費及び一般管理費合計	339,182	432,408
営業利益	285,066	189,169
営業外収益		
受取利息	749	273
受取配当金	371	371
為替差益	1,866	565
受取保険金	661	1,208
負ののれん償却額	1,570	1,570
持分法による投資利益	3,050	—
その他	3,561	5,297
営業外収益合計	11,830	9,285
営業外費用		
支払利息	22,422	23,854
持分法による投資損失	—	111,463
その他	3,283	4,184
営業外費用合計	25,705	139,501
経常利益	271,191	58,952
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,942	2,205
投資有価証券売却益	—	11,441
事業譲渡益	—	124,996
その他	—	12,207
特別利益合計	2,942	150,850

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
特別損失		
保険解約損	9,478	—
投資有価証券評価損	8,976	—
会員権評価損	2,466	1,314
貸倒引当金繰入額	1,495	—
持分変動損失	534	—
固定資産除却損	527	508
事務所移転損失引当金繰入額	—	52,025
特別損失合計	23,479	53,848
税金等調整前四半期純利益	250,655	155,954
法人税、住民税及び事業税	52,241	13,430
法人税等調整額	119,102	61,344
法人税等合計	171,344	74,774
少数株主利益	16,965	19,536
四半期純利益	62,344	61,642



## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	56,321	17,620
減価償却費	189,959	158,568
のれん償却額	—	21,173
持分法による投資損益 (△は益)	—	146,307
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△28,418
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7,580	△6,304
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	47,510	14,130
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△105,177	17,720
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,829	△40,124
受取利息及び受取配当金	△3,738	△2,997
支払利息	42,594	47,409
為替差損益 (△は益)	△192	269
売上債権の増減額 (△は増加)	829,271	2,104,896
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△49,993	△272,164
事業譲渡損益 (△は益)	—	△124,996
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	22,162	△4,289
仕入債務の増減額 (△は減少)	△321,140	△326,979
その他の負債の増減額 (△は減少)	△118,244	△72,060
その他	60,137	7,891
小計	643,718	1,657,654
利息及び配当金の受取額	3,610	2,900
利息の支払額	△39,742	△44,290
法人税等の支払額	△246,570	△240,381
営業活動によるキャッシュ・フロー	361,016	1,375,883
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△164,476	△143,288
無形固定資産の取得による支出	△7,550	△2,308
投資有価証券の取得による支出	—	△253,656
投資有価証券の売却による収入	—	163,584
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△121,138	67,825
投資活動によるキャッシュ・フロー	△293,164	△167,843
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△40,000	△980,000
長期借入れによる収入	1,350,000	1,230,000
長期借入金の返済による支出	△459,265	△496,907
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
リース債務の返済による支出	—	2,961
少数株主からの払込みによる収入	5,300	—
自己株式の取得による支出	△1,057	△822
配当金の支払額	△243,323	△191,430
財務活動によるキャッシュ・フロー	601,654	△446,198
現金及び現金同等物に係る換算差額	192	△269
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	669,698	761,572
現金及び現金同等物の期首残高	910,811	1,584,382
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,580,509	※1 2,345,954

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	
持分法の適用に関する事項の変更	<p>持分法の適用範囲の変更</p> <p>㈱タクサシステムズは、第1四半期連結会計期間に株式を取得したため、持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>第1四半期連結会計期間より、従来、持分法適用関連会社であった㈱葵オプトビジュアルマーケティングは営業を休止しました。その結果、利益剰余金等に及ぼす影響が軽微となり、かつ、全体としても重要性が小さくなりましたので、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度にかかる減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	
(役員退職慰労引当金の変更)	
<p>当社は、従来、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成21年6月26日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議いたしました。役員退職慰労金制度の廃止決議までに計上された金額は、当該役員退職時に支払うこととされております。</p> <p>これにより、役員退職慰労引当金142,064千円を取崩し、固定負債「長期未払金」に振替えております。</p>	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">2,209,294千円</div>	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">2,103,712千円</div>
2. 保証債務 (1) 金融機関に対する借入金についての債務保証 従業員 <div style="text-align: right;">74,885千円</div>	2. 保証債務 主に従業員の金融機関借入金に 対する債務保証 <div style="text-align: right;">72,425千円</div>
(2) リース会社に対するリース債務についての保証 (株)タクサシステムズ <div style="text-align: right;">331,952千円</div>	
※3. 手形割引高 受取手形割引高 <div style="text-align: right;">128,747千円</div>	※3. 手形割引高 受取手形割引高 <div style="text-align: right;">76,412千円</div>

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
当社グループの売上高は9月・3月にそれぞれ10月・4月のテレビ番組改編期を控え、増加する(とりわけ3月への集中が著しい)傾向があります。すなわち第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間の占める割合が大きくなります。	同左

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
当社グループの売上高は9月・3月にそれぞれ10月・4月のテレビ番組改編期を控え、増加する(とりわけ3月への集中が著しい)傾向があります。すなわち第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間の占める割合が大きくなります。	同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)	※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)
現金及び預金勘定 <div style="text-align: right;">1,610,771千円</div>	現金及び預金勘定 <div style="text-align: right;">2,392,762千円</div>
預入期間3ヵ月超の定期預金 <div style="text-align: right;">△30,261千円</div>	預入期間3ヵ月超の定期預金 <div style="text-align: right;">△46,808千円</div>
現金及び現金同等物 <div style="text-align: right;">1,580,509千円</div>	現金及び現金同等物 <div style="text-align: right;">2,345,954千円</div>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	13,334,640

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,371,906

3 新株予約権に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

会社名	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)	当第2四半期 連結会計期間末残高 (千円)
提出会社	—	—	30,268
合計			30,268

(注) 第3回ストック・オプション及び第4回ストック・オプションについては、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	191,430	16.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	83,739	7.00	平成21年9月30日	平成21年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

映像制作事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計額及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

1. スtock・オプションに係る当第2四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名

株式報酬費用 30,268千円

2. 当第2四半期連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

(1) 第2回ストック・オプション

会社名	提出会社
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 7
株式の種類別ストック・オプション付与数(株)	普通株式 100,000
付与日	平成21年8月17日
権利確定条件	権利行使時において当社の取締役及び監査役の地位を喪失していることを要するものとする
対象勤務期間	—
権利行使期間	平成21年8月18日～平成51年8月17日
権利行使価格(円)	1
付与日における公正な評価単価(円)	279

(2) 第3回ストック・オプション

会社名	提出会社
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員 283
株式の種類別ストック・オプション付与数(株)	普通株式 435,000
付与日	平成21年8月17日
権利確定条件	権利行使時において当社及び当社のグループ会社の取締役、監査役または従業員であることを要するものとする
対象勤務期間	平成21年8月17日～平成23年8月17日
権利行使期間	平成23年8月18日～平成26年8月17日
権利行使価格(円)	534
付与日における公正な評価単価(円)	78

(3) 第4回ストック・オプション

会社名	提出会社
付与対象者の区分及び人数(名)	子会社の従業員 5
株式の種類別ストック・オプション付与数(株)	普通株式 10,000
付与日	平成21年9月30日
権利確定条件	権利行使時においてグループ会社の取締役、監査役または従業員であることを要するものとする
対象勤務期間	平成21年9月30日～平成23年10月2日
権利行使期間	平成23年10月3日～平成26年9月30日
権利行使価格(円)	538
付与日における公正な評価単価(円)	52

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 721.40円	1株当たり純資産額 741.96円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,753,550	8,964,549
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	123,575	87,456
(うち新株予約権) (うち少数株主持分)	(30,268) (93,307)	( — ) (87,456)
普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額(千円)	8,629,974	8,877,092
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の普通株式の数(株)	11,962,734	11,964,386

2. 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり四半期純損失 $\Delta 7.06$ 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないこと及び1株当たり四半期純損失が計上されているため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失 $\Delta 4.97$ 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失が計上されているため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
四半期純損失(千円)	$\Delta 85,876$	$\Delta 59,454$
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(千円)	$\Delta 85,876$	$\Delta 59,454$
普通株式の期中平均株式数(株)	12,165,469	11,963,487

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益 5.12円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 5.15円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 5.13円

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
四半期純利益(千円)	62,344	61,642
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	62,344	61,642
普通株式の期中平均株式数(株)	12,165,124	11,963,074
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いられた四半期純利益調整額の主要な内訳(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	48,818
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	—	第3回ストック・オプションの行使価格は平均株価を上回っておりますので、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めておりません。



(重要な後発事象)

平成21年10月29日に当社の持分法適用会社である㈱タクサシステムズは、ネクスト・ファンド投資事業有限責任組合を割当先とする100,000千円の第三者割当増資を実施いたしました。

この結果、当社グループにおいて持分変動利益が47,969千円発生しております。

## 2 【その他】

平成21年11月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

① 中間配当による配当金の総額	83,739千円
② 1株当たりの金額	7円00銭
③ 支払請求権の効力発生日並びに支払開始日	平成21年12月4日

(注) 平成21年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主又は登録質権者に対し、支払いを行います。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月11日

株式会社 葵プロモーション  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	本 多 潤 一
----------------	-------	---------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	御子柴 顯
----------------	-------	-------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社葵プロモーションの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社葵プロモーション及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月10日

株式会社 葵プロモーション  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	御子柴	顯
--------------------	-------	-----	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	美久羅	和美
--------------------	-------	-----	----

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社葵プロモーションの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社葵プロモーション及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の8第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成21年11月13日

**【会社名】** 株式会社 葵プロモーション

**【英訳名】** Aoi Advertising Promotion Inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 高 瀬 哲

**【最高財務責任者の役職氏名】** 専務取締役 八重樫 悟

**【本店の所在の場所】** 東京都品川区大崎一丁目6番1号

**【縦覧に供する場所】** 株式会社 東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 高瀬 哲 及び当社最高財務責任者 八重樫 悟 は、当社の第47期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。